



つるまき きたがわら ぜき
 蔓巻公園隣りの姿川に設置された北河原堰を現地調査しました（経済建設常任委員会）



しもつけ Shimotsuke-City 市議会だより

第3回定例会

議会改革調査特別委員会最終報告	P 2
平成24年度決算を認定	P 4
常任委員会審査報告	P 9
市政をたず 一般質問	P12
<hr/>		
公園紹介	P16

NO. 30

平成25年11月15日発行

発行：栃木県下野市議会

編集：議会だより編集委員会

ホームページ：<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>

E-mail：gikai@city.shimotsuke.lg.jp

平成25年第3回

下野市議会定例会

8月28日～9月19日(23日間)

議会基本条例を制定

議会改革調査特別委員会最終報告

第3回定例会 会期日程

8月28日	本会議【開会】 (議案の説明、一部表決)
29日	本会議 (議案の説明)
30日	本会議 (一般質問)
9月2日	本会議 (一般質問)
9月3日	本会議 (議案の質疑、委員会付託)
4・5日	経済建設常任委員会 (付託案件審査)
6・9日	教育福祉常任委員会 (付託案件審査)
10・11日	総務常任委員会 (付託案件審査)
19日	本会議【閉会】 (委員長報告、表決)

平成25年第3回定例会は、8月28日から9月19日までの23日間の会期で開催されました。
市長より、人事案件10件、報告案件6件、平成24年度決算認定11件、平成25年度補正予算案10件、条例改正ほか2件の計39件が提出され、一部を除いた案件が各常任委員会に付託され慎重審議を経た後、本会議で採決した結果、すべて原案のとおり可決または認定されました。

また、議会改革調査特別委員会の最終報告を行い、下野市議会基本条例案及び下野市議会議員定数条例の一部改正案等を議員提案により提出し、可決されました。
ほかにも、陳情採択による意見書案1件を提出し、可決されました。
なお、一般質問では6人の議員がそれぞれ市の対応や考え方を問いました。



委員会の最終報告をする松本委員長

定例会初日の8月28日、議会改革調査特別委員会の最終報告が松本委員長よりされました。

中間報告で継続調査となった項目を含め計8項目の諮問事項について検討結果を報告し、条例化や改正が必要な議会基本条例案・議員定数条例改正案・委員会条例改正案を議員提案として提出しました。議会のさらなる活性化を目

指し、また、市民に身近な議会となるよう策定された議会基本条例案は全会一致で可決され、10月1日から施行されました。

市議会では今後、議会報告会や市民との議員研修会の実施など、議会基本条例に基づいた活動をしていくこととなります。

議員定数を18名に

議会改革調査特別委員会の決定を受け、議員定数について現行より3名削減する内容の条例改正案を提出しました。

これを受けて、反対の討論があり、表決の結果、賛成多数で可決されました。

あわせて、3常任委員会(総務、経済建設、教育福祉)の

各委員数を現行の7名から1名減の6名とする委員会条例の一部改正案を提出し、全会一致で可決されました。

この結果、平成26年4月20日に執行される予定の下野市議会議員選挙からは、本市議会の議員の定数が21名から18名となります。



下野市議会議員定数条例一部改正案

反対

村尾光子議員 議会制民主主義は代議員制であり、住民のさまざまな生活環境や多様な価値判断を把握し代弁していくため、議員定数は多めに越したことはない。私たちはさらなる議会活性化を目指し議会基本条例を制定、特に委員会活動を充実させようとしている。議会が市民の身近な存在となり、議員は市民から信頼される議会人として活動水準を向上させることが求められ、決して定数を減らして済むことではない。みずから議員の存在意義を否定するような定数削減案には賛成できない。

賛成

秋山幸男議員 市長に対し抑制と均衡を図り、自治体の自立に対応するため、議会の権能を十分に発揮することが議会改革の基本となる。この点を鑑み、慎重に審議を重ねた結果、多くの議員により定数削減を是とする意見を得た。

議員定数をただ単に3名削減し市の行革に協力するという単純な理由ではなく、これまでの議会や議員のあり方を再構築する、痛みを伴った改革の一つであり、そのような覚悟で賛成するものである。

討論

議会改革調査特別委員会 最終報告

諮問事項	調査結果
傍聴者へ一般質問通告書(コピー)の配布	従来どおり一覧表のみ配布する。
行政視察の復命	研修後に執行部と協議を実施。委員長が報告書を作成、本会議において報告する。(H24年度から実施)
委員会等への委員選出方法と報酬	国民健康保険運営協議会は各常任委員会から1名ずつ選出。監査委員を除き無報酬とする。(H24年度から実施)
市民からの意見聴取	議会報告会において実施する。(H25年11月に実施)
市民への議会活動報告義務	議会報告会において実施する。(H25年11月に実施)
議会基本条例	下野市議会基本条例を制定する。(H25.10.1施行)
議員定数と報酬	定数を18名とする。報酬は現状維持とする。(H26.4.20の一般選挙から)
本会議録画放映	一般質問の動画をインターネットにより配信する。(H25第3回定例会から実施)

平成24年度 決算 を認定

■平成24年度一般・特別会計歳入歳出決算

(単位：千円)

会 計 名	歳 入	歳 出	
一般会計	227億7164万4	214億6867万3	
特別会計	国民健康保険	58億9133万7	56億1185万9
	後期高齢者医療	4億7117万3	4億6578万7
	介護保険（保険事業勘定）	29億8237万9	28億8102万9
	介護保険（介護サービス事業勘定）	598万2	472万0
	公共下水道事業	16億6216万3	15億8573万4
	農業集落排水事業	4億9505万3	4億7416万9
	下古山土地区画整理事業	3762万0	3750万1
	石橋駅周辺土地区画整理事業	3197万0	1342万0
	仁良川地区土地区画整理事業	5億8284万4	5億2245万0

平成24年度一般会計ほか10会計歳入歳出決算について、8月29日に会計管理者を初め執行部から内容の説明があり、代表監査委員から決算審査結果の報告がありました。これを受け、9月3日に開かれた本会議において各議員から執行部に対し総括質疑を行い、各常任委員会に付託されました。

4日～11日に招集された常任委員会では、出席した関係部課長にさらに細かく質疑をするなど、決算内容について慎重に審査しました。その結果、会期最終日である19日には、各常任委員会委員長から決算を認定すべきものと審査結果報告があり、表決の結果、すべての会計が全会一致で認定となりました。

■平成24年度水道事業会計決算（税込）

(単位：千円)

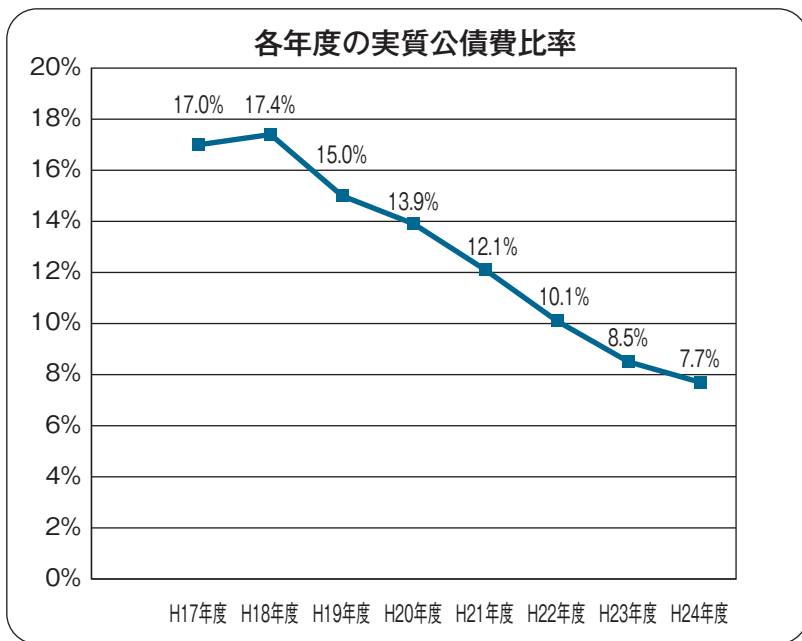
区 分	収 入	支 出
収益的収支	8億5411万2	6億7630万8
資本的収支	1億6819万8	6億3115万5

実質公債費比率がさらに低下

健全化判断比率及び資金不足比率も良好

市の借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で示す実質公債費比率は、前年度より0.8ポイント低下し7.7%となりました。ピーク時の平成18年度（17.4%）から6年連続の低下となります。また、他の健全化判断比率

項目（実質赤字比率・連結実質赤字比率・将来負担比率）もマイナスとなり、資金不足比率についても各会計に資金不足は生じておらず、市の財政が前年度に引き続き良好な状態であることが示されました。



※実質公債費比率…市の借金の返済金が税などの一般財源に占める割合。低いほうが望ましく、18%を超えると地方債の発行に国や県の許可が必要となる。

グラフで見える

一般会計決算

歳入

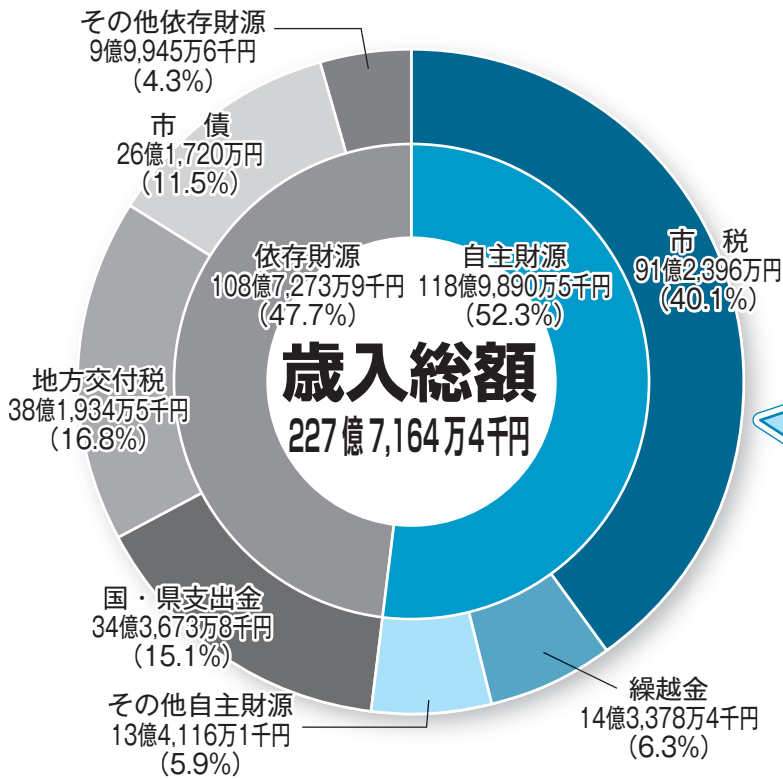
根幹となる市税は全体の40・1%を占め、その他の財源を合わせた自主財源比率は52・3%となり、前年度の比率よりも0.2%増加しました。

また、市の借金である市債は合併特例事業債や臨時財政対策債等のほか、新たに緊急防災・減災事業債7260万円を借り入れたなどの理由により、前年度比6.3%の増となりました。

歳出

小中学校施設改修事業等により普通建設事業が、合併特例事業債の償還や繰上償還により公債費が前年度に比べ大きく増加しております。

一方、補助金の見直しや業務委託の削減等の取り組みにより補助費等、物件費などが減少しています。

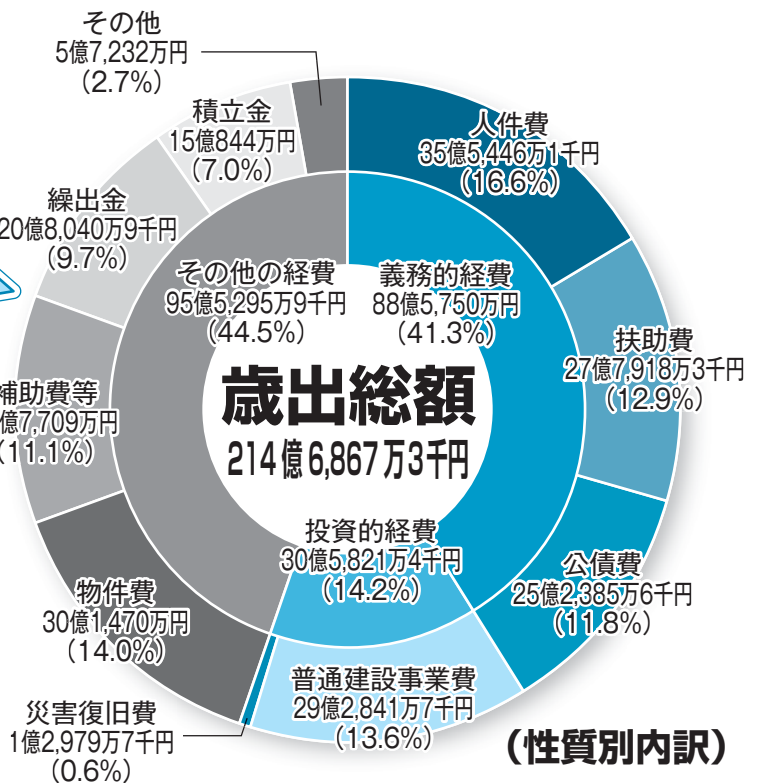


●前年度比

歳入全体	2.1%	(4億7,311万6千円)↑
市税	0.1%	(987万9千円)↓
繰越金	19.5%	(2億3,402万円)↑
国庫支出金	2.6%	(5,890万5千円)↓
県支出金	6.0%	(6,790万8千円)↑
地方交付税	2.2%	(8,292万8千円)↑
市債	6.3%	(1億5,416万円)↑

●前年度比

歳出全体	2.9%	(6億392万9千円)↑
人件費	1.2%	(4,221万3千円)↓
扶助費	2.2%	(6,217万9千円)↓
公債費	9.0%	(2億773万4千円)↑
普通建設事業費	19.5%	(4億7,873万円)↑
物件費	2.7%	(8,349万6千円)↓
補助費等	3.8%	(9,296万9千円)↓
繰出金	9.4%	(1億7,934万6千円)↑
積立金	4.3%	(6,257万8千円)↑



(性質別内訳)

総括質疑

問 教育相談員活用事業に関連して、不登校状態にある中でスマイル教室にも通うことができない児童生徒への対応は。

答 サポートチームをつくり、スマイル教室や学校と連携しながら家庭訪問などに取り組んでいる。

問 ごみ減量化事業について、平成24年度の減量の実績と今後の目標は。

答 平成24年度は約63トンの減量となった。今後は平成28年度に向け一人当たり5%のごみ減量を目標とし、達成できるよう周知していきたい。

問 障がい者への福祉タクシー事業について、車いすが離せない方に対してはタクシー券の効果が薄いと思うが。

答 利便性や効果について、実態を検証し課題を見出して検討していく。

問 市が有価証券を公有財産として保有する理由は。また、有価証券の保有残高はどのくらいあるのか。

答 資金の運用、有効活用を図っていくことを目的としている。保有残高は約47億円である。

問 農業集落排水について、水洗化率はどのくらい伸びたのか。

答 平成23年度が82.2%、平成24年度が85.1%なので、2.9%の伸びである。

問 子宮頸がん予防ワクチン接種助成事業について、このワクチン接種には副反応などの報道があるが、今後の事業展開は。

答 国や県の動向を見きわめながら進めていく。

代表監査委員 決算審査意見

引き続き市税の賦課・徴収の努力を

市税は、全体で前年度比0.1%の減、約980万円の減収であるが、徴収率は伸びており、固定資産税の評価替えにより課税を見直したことによる減収であった。徴収率は県内14市においては第1位であり、これは関係職員の努力の成果であろうと推察するが、各種大規模事業を控え、財源の根幹となる市税の確保は大変重要なことであるので、引き続き公正な賦課、徴収義務の執行に努力されるよう望む。

繰り越し事業の抑制を

前年度からの繰り越し事業費の額は一般会計及び特別会計を合わせ14億5,800万円であり、同様に翌年度への繰り越し事業費の額は26億7,400万円となってお

り、予算に占める割合が大きい。繰り越した事業の中には前倒し事業として年度末に採択された国庫補助事業、あるいは事業内容によっては翌年度へ繰り越すことがやむを得ない事業などもあるが、当初に予算化された事業については、年度内に完了することが本質である。さらなる繰り越し事業の増加や常態化が懸念されるので、適切な事業計画に基づいた予算の設定と執行体制の強化により繰り越し事業の抑制に努められるよう望む。

より一層事業計画の精査を

不用額は、一般会計並びに特別会計を合わせ9億8,300万円、前年度に比べて4,900万円

ほど減少している。事務事業の節減の取り組みなどにより改善されたものと推察するが、予算編成または予算の執行においてより一層の事業計画等の精査を行い、費用対効果が最大に得られるような事務事業の執行に努められることを望む。

水道の加入率のさらなる向上を

水道の計画給水人口に対する給水人口の割合で見た普及率は96.93%と、対前年度比0.6%の増となっている。普及率は年々向上しているが、給水収益は水道事業において根幹となる収入源であるため、さらなる加入率の向上に努められることを望む。



決算審査報告をする瀧沢代表監査委員

平成25年度補正予算

平成25年度各会計について、補正予算案が提出され、すべて全会一致で可決されました。

一般会計では、歳入において普通交付税や平成24年度決算に伴う繰越金などが計上され、歳出においては市債の繰上償還のための公債費や南河内庁舎周辺の整備、小中学校理科教育整備に係る経費などが計上されました。

平成25年度各会計補正予算		(単位：千円)	
会計名	補正額	補正後の予算額	
一般会計	9億7697万3	220億4047万5	
特別会計	国民健康保険	1億4240万4	56億8848万4
	後期高齢者医療	538万5	4億6201万0
	介護保険(保険事業勘定)	5374万6	32億1991万1
	介護保険(介護サービス事業勘定)	26万2	522万7
	公共下水道事業	7282万8	18億5260万1
	農業集落排水事業	2088万4	4億3158万3
	下古山土地区画整理事業	34万7	2355万4
	石橋駅周辺土地区画整理事業	1854万9	5749万3
	仁良川地区土地区画整理事業	1811万1	7億1738万7

陳情の 審査結果

◆今定例会では継続審査となっていた案件と新たな案件の計2件について各委員会で審査をしました。

■平成25年第3回定例会において審査された陳情

陳情第1号

陳情の件名	「ゆきとどいた教育」の前進を求める陳情
陳情の趣旨	国の責任で、すべての小・中学校、高校で30人学級を実現すること。 新たな教職員定数改善計画をつくって計画的に教職員を増やすこと。
付託常任委員会	教育福祉常任委員会
審査結果	不採択

陳情第4号

陳情の件名	地方税財源の充実確保を求める意見書提出を求める陳情
陳情の趣旨	地方交付税の増額による一般財源総額の確保、地方税源の充実確保等を求める。
付託常任委員会	総務常任委員会
審査結果	採択

◆「ゆきとどいた教育」の前進を求める陳情については、委員会において採択すべきとの意見がありました。が、専科教員の配置を優先すべき、また、30人が適正なのか検証結果がない等の意見が出され、審査結果は不採択とすべきものとなりました。本会議において討論を経て、表決を行った結果、不採択となりました。

◆地方税財源の充実確保を求める意見書を政府関係機関に提出しました。

◆「ゆきとどいた教育」の前進を求める陳情

採択すべき

磯辺香代議員 いじめ問題への対応や教育格差の解消のための学習支援、新学習指導要領が求めている能力の育成など、現在の学校をめぐるさまざまな課題に当たって、教員が子どもと正面からじっくりと向き合える体制の整備は不可欠である。

また、政府の教育再生実行会議でも教職員配置を改善充実し、少人数指導、少人数学級の推進や生徒指導に専任的に取り組む教職員の配置を進めるとの提言があった。

不採択すべき

石田陽一議員 陳情はすべての小・中学校から高校まで30人学級の実現を求めているが、その実現には膨大な予算が必要となる。陳情の趣旨は理解できても、採択に当たってはごく近い将来実現する可能性があるかを考慮する必要があり、実現まで相当の期間を要するものの採択については慎重であるべきである。

また、栃木県では小学校1・2年生をすでに35人学級としており、実現に向け働きかけるべき優先課題は、小学校3年から6年生までの4学年を35人学級へ再編することを実現することである。





任期満了に伴い、人権擁護委員・市政政治倫理審査会委員が左のとおりそれぞれ推薦・選任されました。

■人権擁護委員候補者の推薦

氏名	住所	新・再
中川 賢一	下野市石橋	再任
布袋田 正孝	下野市石橋	再任
津野田 久江	下野市石橋	再任
永山 登志子	下野市川中子	再任

■下野市政政治倫理審査会委員の選任

氏名	住所	新・再
市村 充章	埼玉県上尾市大字瓦葺	再任
田中 民樹子	小山市駅東通り3丁目	再任
大久保 芳雄	下野市駅東一丁目	再任
鈴木 勇	下野市駅東六丁目	再任
遠藤 孝夫	下野市石橋	再任
小平 勲	下野市大光寺一丁目	新任



下野市営住宅管理条例の一部改正

市営住宅の入居者資格について、老人及び被災者等についても「暴力団員でないこと。」等の要件を定めました。

平成24年度下野市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

地方公営企業法の規定に基づき、平成24年度水道事業会計における未処分利益剰余金の処分に対し、議決しました。

ほか報告を受けたもの

- 平成24年度下野市継続費精算報告
- 平成24年度公益財団法人下野市農業公社の経営状況説明
- 平成24年度株式会社道の駅しもつけの経営状況説明
- 平成24年度一般財団法人グリムの里いしばしの経営状況説明
- 平成25年度教育委員会点検評価報告

平成25年第3回定例会審議結果及び議員賛否状況

○…賛成 ●…反対 欠…欠席

議案番号等	付議事件	表決結果	大島 昌弘	高橋 芳市	石田 陽一	吉田 聡	小谷野晴夫	須藤 勇	秋山 幸男	塚原 良子	若林 稔	野田 善一	高山 利夫	岩永 博美	目黒 民雄	磯辺 香代	松本 賢一	岡本 鉄男	伊澤 剛	大島 将良	倉井 賢一	村尾 光子
諮問2号 ～5号	人権擁護委員の候補者の推薦	答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意3号 ～8号	下野市政政治倫理審査会委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議3号	下野市議会基本条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議4号	下野市議会議員定数条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
発議5号	下野市議会委員会条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定1号	一般会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定2号	国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定3号	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定4号	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定5号	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定6号	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定7号	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定8号	下古山土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定9号	石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定10号	仁良川地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定11号	水道事業会計決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案54号	一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案55号	国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案56号	後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案57号	介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案58号	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案59号	公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案60号	農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案61号	下古山土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案62号	石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案63号	仁良川地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案64号	水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案65号	下野市営住宅管理条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情1号	「ゆきとどいた教育」の前進を求める陳情	不採択	●	○	●	○	○	●	●	●	●		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情4号	地方税財源の充実確保を求める陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議6号	地方税財源の充実確保を求める意見書の提出	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

会 員 報 告

委 任 査 査 報 告

常 審

総 務

市内公共交通推進費について

問 デマンドバスの登録人員、及び採算の状況を伺う。

答 24年度末の目標値である1050人に対し、登録者は1962人であり、赤字にはなっていない。

問 待ち時間が長いとの利用者の声があるが、今後運行するバスの台数をふやさないのである。催しがあった際にバスに乗り切れないケースがある時の対応策は。

答 朝夕の混雑時間帯は時間がかかるが1時間以内には到着するようにし



デマンドバス

ている。台数をふやすことは現時点では考えていない。業務委託先でタクシー利用、他地区のデマンドバスを一時的に走らせる工夫をしている。

教 育 社 福

適正配置基本計画（案）を作成

問 学校適正配置基本計画（案）は、平成23年10月に答申された内容と随分違っている。計画（案）には小中一環教育を進めるなどがあるが、姿勢として伝わっていない。教育委員会として市の教育はこうあるべきだということをしっかりと打ち出すべきだ。

答 適正配置は、地域に説明して理解を得ながら進めていくことが重要である。24年度は答申の内容を地域・保護者の方に説明し意見をいただいた。答申とこの意見を踏まえ、策定委員会を立ち上げ、骨子を作成し、再度説明会を得て基本計画（案）を作成した。

経 済 設 計

農林水産業費県補助金について

問 担い手総合対策支援事業の支援内容は。

答 人・農地プランの中心経営体の規模拡大、農業機械の導入支援として、機械購入等の国庫補助金10分の3が予定されている。機械は、トラクター・乾燥機・色彩選別機等である。



トラクター

総 務

国民健康保険税について

問 23年度から25年度までの3年間、毎年1億5千万円を取り崩し、基金の額を適正にする計画が、初年度から計画どおりにならなかった原因は。

答 件数は414件、実人数は285人、不納欠損の理由は生活の困窮が一番多い。財政調整基金は医療費の伸びが過去の実績から当初見込んでいた45%に届かなかった。前期高齢者交付金の過年度分については、実際に納入される額が不確定であることが主な要因であった。



集団検診のようす

問 不納欠損について、その件数、どのような層が不納欠損になるのか。また、財政調整基金について、

層が不納欠損になるのか。また、財政調整基金について、

層が不納欠損になるのか。また、財政調整基金について、



総務常任委員会現地調査の様子



教育福祉常任委員会

経済建設

商工業振興費について

問 共通商品券発行事業の使用状況は。また、商品券を換金する際に手数料はかかるのか。

答 平成24年10月の販売から平成25年2月までの使用期間内での使用率は99.82%である。換金手数料は1%かかり、商工会の収入となり、商工会がのぼり旗作成等の事務費に充てるために徴収している。市は補助金として商品券のプレミアア相当分の900万円を支出している。



下野市共通商品券

教育福祉

保育料滞納の現状と対応について

問 民生費負担金の収入未済額592万円の内訳は。状況をしっかりと把握し徴収に努力していただきたい。

答 平成18年から24年までの滞納分も含めた金額であり、保育園の保育料503万円、学童保育の保育

料89万円で27世帯が滞納している。保育料滞納対策実施要綱に基づき、催告書や納付相談実施通知書の送付、電話催告、家庭訪問などをしており、分納で徴収している。

教育福祉

生活保護費における不正受給の対策強化を

問 生活保護費の返還金及び徴収金の収入未済があるが、不正受給の現状と不正受給はどのように発覚しているのか。徴収対策の強化と、受給開始時の調査・審査の徹底をお願いしたい。

答 不正受給は生活保護法第78条の規定の所得を故意に隠して、不正な手段を使って受給したものである。同法第29条の調査権により金融機関・会社等から調査し、民生委員から情報を得て発覚しているが、調査が困難なのが現状である。

総務

地方交付税について

問 地方交付税を算定する際の基準財政需要額に占める合併特例債と臨時財政対策債の額は、どのくらいか。臨時財政対策債は、抑制してもしなくても交付税に算入されるが、市の方針は。

答 合併特例債が4億8700万円であり、臨時財政対策債の償還分が

5億3700万円である。現段階では約11億円の財源があれば予算編成が成り立つため、臨時財政対策債の発行については抑制の方針である。

生活保護法

第29条 保護の実施機関及び福祉事務所長は、保護の決定又は実施のために必要があるときは、要保護者又はその扶養義務者の資産及び収入の状況につき、官公署に調査を嘱託し、又は銀行、信託会社、要保護者若しくはその扶養義務者の雇主その他の関係人に、報告を求めることができる。

第78条 不実の申請その他不正な手段により保護を受け、又は他人をして受けさせた者があるときは、保護費を支弁した都道府県又は市町村の長は、その費用の全部又は一部を、その者から徴収することができる。

常任委員会附帯意見

定例会最終日に各常任委員会委員長から報告された委員会附帯意見を掲載します。

総務常任委員会

- ・地域福祉基金の利子積立について、その目的である福祉関連事業に有効活用するよう求める。
- ・防災情報伝達システムについて、より確実に市民へ伝達できるよう方策を講じ、市民の不安に十分に応えるよう求める。
- ・災害用備蓄品について、市の備蓄計画を策定し、備蓄品の適正管理に努めるよう求める。
- ・国民健康保険税の税率・税額の改正について、財政調整基金保有額、国民健康保険の県移管等の諸事情を踏まえ、被保険者の負担増という方向性に対し、抑制的な態度で臨むよう求める。

経済建設常任委員会

- ・水産業強化対策アユ種苗施設整備事業について、農林水産業のみならず多方面での利用を図り、シティセールスにつなげるべく、関係部署から他の部署へ話を進めるよう要望する。
- ・小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業について、関係機関と連携を取り、補助金を活用しながら早期完了に向け努力願う。
- ・J R自治医大駅西口道路バリアフリー化について、高齢者や身体の不自由な方にも安心して来庁いただけるよう、新庁舎完成までの工事完了を求める。

教育福祉常任委員会

- ・生活保護費の不正受給に対する調査の徹底、生活保護費返還金・保育料等の未納の徴収に、さらなる努力を求める。
- ・各事業について、担当者は現場を含め現状をよく把握し、予算を有効に執行されるよう願う。

教育福祉

市教育委員との懇談会を行いました



10月4日、市教育委員会委員との懇談会を行いました。

夢—私たちが子どもたちに残せるもの

～子どもの頃に影響を受けた

「人」「書物」等を手掛かりに～

をテーマに、より良い教育、子どもたちに夢を与えられる教育について語り合いました。



経済建設常任委員会

問 南河内地区土地改良区合併支援について、合併時期はいつになるのか。

答 平成25年6月25日に南河内土地改良区と南河内町東南部土地改良区の合併協議会を設置し、順次作業を進めており、平成26年3月には合併成立の見込みである。

経済建設
農地費について

第4回定例会

12月4日(水)開会予定

詳しい日程は決定次第、市ホームページ <http://www.city.shimotsuke.lg.jp> でお知らせいたします。

市政をたたきす

一般質問

発言者席

第3回定例会では、6人の議員が市政に対し、一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して掲載します。なお、紙面の都合により、掲載は1人につき1項目とし、ほかの質問事項は項目のみ掲載しております。

目黒民雄 議員

1. 孤独・孤立等の高齢者対策について



問 孤独者と病院とのネットワークの考えは

答 十分配慮した中で研究していきたい

問 孤独高齢者と病院と常時監視するITネットワーク等の連絡網を構築する考えがあるのか伺う。

答 市長 IT技術を活用した見守り事業としては、ひとり暮らしの高齢者で疾病等により日常生活に不安のある方を対象に緊急通報機能のついたセンサー式の安

否確認装置を貸与する事業を実施している。IT技術を活用した高齢者を常時監視するITネットワークの構築については、全国的に実施例がないため今後利用者側の利便性や負担の状況、システムの運用方法について、さらに研究したい。

問 今までの緊急通報の仕組みを活用

し、加えて心拍・血圧・動体検知等を監視し、数値異常が発生したら直ちにアラームに伝える新しい技術の導入を伺う。

答 市長 健康管理、また、見守り等がうまく活用できればと思う。やはりコストというものも確かにかかるので、十分配慮した中で研究していきたい。



安否確認及び緊急通報システム

磯辺香代 議員



1. 「非核平和都市宣言」に適う具体的施策を求める

問 本市は「非核平和都市宣言」をし、市長も「平和首長会議」に名を連ねている。平和行政としてどのようなことを行っているか。また、広島・長崎で行われる平和祈念式典への参加者の高齢化が進んでいると聞く。戦争や原爆の記憶をつなぐべく、若い世代を広島・長崎に派遣しては

答 効果的に実施できるよう検討する

問 広島・長崎へ若い世代の派遣を

答 どうか。市長「宣言」の啓発塔設置、署名協力、保育園での紙芝居や読み聞かせ、児童館・学童保育での反戦DVD上映、「原爆と人間」パネル展等を行った。原爆や戦争の悲惨さ、平和の尊さを、次世代に引き継ぐことは重要と考えるので、派遣実施に向けて前

向きに検討する。

教育長 道徳や社会科の学習で、日本国憲法や非核三原則について、映像資料や写真資料を活用して理解を深めている。また、市内在住の被爆体験者の方のお話を聞くなどの学習も進めている。派遣については、効果的に実施できるよう検討する。



こがねい保育園調理室

塚原良子 議員

1. 給食調理業務委託・安全性の担保と諸問題について



問 入札での給食調理業務委託。安全性と諸問題

答 安全安心な給食の提供を図っていく

問 ①受託者変更は、非正規雇用者の失業につながる。認識は。②25年2月の入札執行は落札率68%。低価格入札は非正規雇用者の低賃金を招く。最低制限価格の設定を。③一園、総調理数55食でも98食でも、同じ調理員2名の配置では安全性が心配。④仕様書。事故発生時の責任の所在

答 市長 ①市が雇用

が不明確。市と受託者間のリスク分担を明文化すべき。⑤市採用調理員の時給850円と、委託事業者の時給差が110円もあることについて。

統一したルールが必要。他自治体を調査し、検討する。③現場調理員の話聞き、今後を考えていく。④現在の仕様書はリスク管理や分担方針等が不十分。早急にリスク管理マニュアルを作成する。健康福祉部長 ⑤低賃金は調理員の士気に影響はあるかと思う。研究をしていく。



国分寺庁舎に設置されている啓発塔

大島 昌弘 議員



1. 下野市特産かんぴょうの消費、拡大のための施策を伺う

問 市特産かんぴょうの消費拡大を図る施策は

答 積極的に全国へアピールする

問 かんぴょう生産量日本一、全国へアピールするための施策は。また、小学校での食育という観点から、給食、学習について伺う。

答 市長 県をはじめ、栃木県干瓢商業協同組合、商工会、市観光協会などと連携を強化し、定番メニュー等の開発を進めていき、市内

外の消費者が食する機会をふやしていきたいと考えている。

また、市外での各種イベントの際には、レシピと合わせ、試食用のかんぴょうの配布等も行っていき、積極的にNHK等各種メディアを活用して全国に向けた情報発信に對しても努めていきたいと考えている。

教育長 毎月一回、「しもつけいっぱいDAY」ということで市内の小中学校では統一献立表に基づいてかんぴょうを使った料理を給食に出している。学習については独自につくった社会科副読本を活用し、かんぴょう農家を学習する内容を組んでいる。

問 樹木葬など永代供養の墓地整備を求める

答 必要性や整備について調査・研究する

問 近年核家族化が進み、墓地のニーズは高まっているが、継承者の確保が困難な場合もあり、永代供養を求める声もある。市立霊園に樹木葬などの永代供養の区画を整備できないか。

答 市長 現在、すがた川霊園の整備を進めている。全体計画832区画のうち、今年度末までに552区画が完成予定で、残りの区画は、当面は墓地使用者用駐車場として活用し、今後の墓地需要の動向を踏まえて整備する。

近年は、高齢者単身世帯の増加、核家族化、少子化が進み、継承者確保が困難な場合もある。継承を前提としない墓地もつくられており、墓地も

多様化してきた。樹木型墓地などの永代墓地については関心が高まっているが、自治体が整備している例は少ない。本市でも、将来はさまざまな墓地ニーズが生じると考えるので、樹木型墓地等永代墓地の必要性や市営墓地での整備可能性についても調査・研究する。



すがた川霊園



村尾 光子 議員

1. 企業誘導指針を策定されたい
2. 樹木葬など永代供養の墓地を整備されたい



下野市産のかんぴょう

議会の動き

8月

- 6日 議会基本条例策定小委員会
- 7日 議員全員協議会
- 20日 小山広域保健衛生組合議会
議員全員協議会・臨時会
- 21日 議会運営委員会
議員全員協議会
- 28～9月19日 第3回定例会

9月

- 17日 経済建設常任委員会
- 19日 議員全員協議会
正副委員長会議
議会だより編集委員会
- 30日 栃木県南公設地方卸売市場事務組合議会
議員全員協議会・定例会
総務常任委員会

10月

- 3日 議会だより編集委員会
- 4日 教育福祉常任委員会（教育委員との懇談会）
- 7日 正副委員長会議
議会運営委員会
- 8・9日 教育福祉常任委員会行政視察
- 15日 議員全員協議会
- 22・23日 関東市議会議長会支部長会議・理事会
（群馬県高崎市）
- 24日 議会だより編集委員会
- 29日 栃木県市議会議長会議（那須塩原市）
- 30日 小山広域保健衛生組合議会定例会
- 31日 議会だより編集委員会
正副委員長会議

一般質問の動画配信はじまりました

下野市議会では議会の透明化を図り、市民に開かれた議会を目指す取り組みの一環としてインターネットを利用し、一般質問の動画配信（録画映像）を始めました。

第3回定例会における一般質問の様子は市ホームページ

（<http://www.city.shimotsuke.lg.jp/>）内
の下野市議会のページにて公開されています。
ぜひご覧ください。



市内を横断する北関東道



石田陽一 議員

1. 市内の活性化の思いは
2. 北関東道にスマートインターチェンジの設置を望む

問 北関東道にインターチェンジの設置を望む

答 県に働きかけ設置に向けた活動を続ける

問 北関東道にインターチェンジがないのは今後、栃木県内で本市だけになると思う。

り、この部隊はすぐ高速に乗れなければならぬ。下野市北部の将来の発展と市の活性化のためにも今、決断すべきと思うが市長の判断を伺う。

先ごろ、議員全員協議会で、設置要望すらしないに等しい報告を受けた。将来を考えれば、シティーセールスの意味では投資的効果が出てくるものと思う。本市には有事出動部隊の自衛隊があ

市長 インターチェンジの設置は、経済活性化、交通渋滞緩和、緊急車両のルート拡大による機能強化及びシティーセールスにつながるなど効果

答

が期待できる。国の定める費用対便益が1.0以上であることに対し、本市の場合は0.6と極めて低い。今後とも社会経済状況や国の動向等を注視しながら、関係する市・町や県が一体となつて、関係機関へ制度の拡充や緩和を要望する組織づくりを働きかけ、設置に向けた活動を続けていく。

市で、設置要望すらしないに等しい報告を受けた。将来を考えれば、シティーセールスの意味では投資的効果が出てくるものと思う。本市には有事出動部隊の自衛隊があ

が期待できる。国の定める費用対便益が1.0以上であることに対し、本市の場合は0.6と極めて低い。今後とも社会経済状況や国の動向等を注視しながら、関係する市・町や県が一体となつて、関係機関へ制度の拡充や緩和を要望する組織づくりを働きかけ、設置に向けた活動を続けていく。

が期待できる。国の定める費用対便益が1.0以上であることに対し、本市の場合は0.6と極めて低い。今後とも社会経済状況や国の動向等を注視しながら、関係する市・町や県が一体となつて、関係機関へ制度の拡充や緩和を要望する組織づくりを働きかけ、設置に向けた活動を続けていく。



わがまち探検クイズ

石橋地区にある公園です。
赤い風車があり、グリム童話があちらこちらに
散りばめられた公園です。



国分寺地区にある公園です。
敷地内には児童館があり、遊具も豊富で、子
どもたちの遊ぶ『拠点』になっています。

南河内地区にある公園です。
グリーンタウン内にあり、水族館で
見ることができる鳥の名前がついて
います。



答えは14ページに！

議会だよりに関するご意見 ご感想をお聞かせください

ご意見・ご感想は、ホームページ、メール、
電話、またはFAXにてお願いします。



次号(第31号)は2月15日に発行します

- | | | | | | |
|----------|----------|----------|----------|---------|----------|
| 委員 大島 昌弘 | 副委員 吉田 聡 | 委員 高橋 芳市 | 委員 石田 陽一 | 委員 須藤 勇 | 委員 岩永 博美 |
|----------|----------|----------|----------|---------|----------|

議会だより編集委員会

高藤直寿選手がブラジルで行われた、世界柔道選手権大会60キログラム級で優勝した。本市で初めて祝福の垂れ幕が庁舎、体育館等に掲げられている。帰国後、高藤選手の祝勝セレモニーが開催され、子どもたちも出席し、大きな夢を与えてくれた。優勝おめでとう。お疲れさまでした。7年後の2020年オリンピック・パリオリ

オリンピックの開催地が東京に決定した。号外も発行され日本中が喜びに包まれた。誘致のため長年努力した関係者や、流行語にもなっている「お・も・て・な・し」の心が通じたのだろう。高藤選手がリオデジャネイロ、東京のオリンピックに出場し、金メダルを取ってくださることを期待したい。(岩永 博美)

編集後記